実施年度 令和 6 年度			
事務事業名	議会運営事業		担 当 課 名 議会事務局
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善
■ 目的 田滑な議会運営を行うとともに、議会の情報発信に努め、開かれた議会づくりを目指す。 □ 成果指標(アウトカム・KPI)※ 【目標値】 本会議(定例会)の円滑な実施 4回傍聴者数 60人映像配信閲覧件数 7,500件 (算出根拠) R5年度実績本会議(定例会) 4回傍聴者数 53人映像配信閲覧件数 7,238件	人の視察研修が積極的に行われるよう支援を行った。 議会BCPに基づき、防災訓練を行った。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ・議員報酬 78,360千円 ・議員期末手当25,908千円 ・議員共済給付費等負担金22,710千円 ・報償費227千円 ・旅費3,823千円 ・議費192千円 ・漁議長交際費2560千円 ・変務費2560千円 ・役務費578千円 ・役務費578千円 ・役務費4148千円 ・変託料4148千円 ・工事計員費575千円 ・債担金補助及び交付金410千円	本会議(定例会・臨時会)及び委員会の 円滑な運営ができた。 ホームページの掲載項目や掲載順序、写 真等について見直しを行うとともに、新た	情報発信により、議会活動に対する関心の 醸成につながったのではないかと考える。 引き続き、積極的・効果的な情報発信に 努めるとともに、議員による広報広聴活動 への支援も行いながら、さらに開かれた議
【達成値(R6実績値)】 本会議(定例会)の円滑な実施 4回 傍聴者数 75人 映像配信閲覧件数 8,766件	実施回数等 - 本会議(定例会・臨時会) 5回 - 常任委員会 11回 - 特別委員会 24回 - 議会選電報会 18回 - 議会会成報告会 1回 - 議委員会視察研修 2回 - 議員派遣(会派・個人視察研修) 10回 - 議員研修会 3回 - 防災訓練 4回		■評価現状維持

実施年度 令和 6 年度			
事務事業名	職員研修事業		担 当 課 名 総務課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	【Action】処置·改善
業務の質の向上や効率化を図るとともに、 様々な社会の変化に対対を含る知識や能力を得ることを目的とする。 ■成果指標(アウトカム・KPI)※ 【目標値】フォロ標値】ファンケート結果 「理解できている」と「概ね理解できている」と「異践度(質問して)」を「実践したが結果にまだ」に会計60%以上 日・実践し結果が出た」と「概ね理解できている」をはまだ」に会計60%以上 「実践し結果が出た」と「概ねできている」をはまだ」に会計60%以上 【達成値(R6実績値)】(単位:%) 〇JTリーを一養成の、管理職・GL41 〇リーダ、B・マブトのと、日本人の、管理職・GL41 〇リーダ、B・本人30、管理職・GL58 〇事務をは、一等をは、一等をは、155、日の一級の、日本のの、日本人55、日本人90、経過主職・GL88 〇事務に、日本人90、管理職・GL88 〇事務のは、172、日本人57、管理職・GL88 〇法務研修 人は、172、日本人57、管理職・GL88 〇法務研修	○職場研修 ・職位ごとに求められる能力を身につけるための研修 ・安全衛生管理のための研修 ・意識改革などその他の研修 (官民連携、SDGsなど) ■インプット(投入金額等) 事業費等 ・職員研修委託料 2,001千円 ・職員研修負担金 960千円 ・講師謝礼等 148千円	している。	研修たけで終わるのではなく、本中の現状に合わせた内容や資料を加えるなどの工夫が必要と考えている。 研修を計画する側も、受講する側も、目的意識をしつかり持って取り組むことができるよう体系的な研修計画に沿って引き続き実施する。 市職員研修ハンドブックに沿って、次のようなことに留意しながら継続して実施する。 ・職位ごとに求められる能力と、研修の種類を整理・その能力を向上させるために職位に応じた研修内容を設定・各職位在職中に、一通り受講できるよう中期的に研修を計画する・各職員の研修受講履歴を記録する

事務事業名					
		選挙啓発にかかる事業		担当課名	総務課
[Plan	n】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検・評価	[Actio	n】処置·改善
の向上を図り、長期的 向上させる取り組みな ら、義務教育段階か	らの選挙啓発に取り組 持に低下傾向が顕著と	■具体的取組 ・選挙啓発出前授業の実施 ・若年層向け選挙啓発冊子の配布 ・児童・生徒向け選挙啓発ポスター作品募 集 ・令和6年度市町明るい選挙推進協議会委 員等研修会(東讃ブロック)開催	うち1回は学校行事の職業体験・見学ツ	選挙を発し、出前授に内時期の関係にの関係にの関係にいるを発生の関係にいるの関係にいるを対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を対象を	ナでの具体的対応 業について、土曜日授業 舎同開催や、平日の授業 一ツクラブ活動が少なの で検討し、参加人数の確 育動画の活用は継続も時 模擬投開票にかせ振り での学びを共有する。
る効果検証 ① 選挙への興味 ⇒ 出前授業への ② 投票行動への ⇒ 将来の投票へ	の事後アンケートによ 喚起の契機として 評価 80%以上 動機付けとして の展望 80%以上 児童・生徒から得る。	■インプット(投入金額等) 事業費等 報償費 45千円 (啓発ポスター募集記念品) (講師等謝礼) 需用費 3千円 (食糧費)	成業指標にりません。 成業指標にりません。 が、では、 である、 である、 での発出しまである。 での発出しまである。 である、 でもないでする。 でもないでする。 でもないでする。 でもないでする。 でもないでは、 でもないでは、 では、 では、 では、 では、 でもないでは、 では、 では、 では、 では、 では、 でもないでは、 では、 では、 では、 では、 でもないでは、 では、 では、 でいる。 といる。 では、 では、 では、 では、 でいる。 では、 では、 では、 でもない。 では、 では、 では、 では、 でもない。 では、 では、 では、 でもない。 では、 では、 では、 では、 でもない。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、		
■ 大内小学校6年生出前後6年生出前後に小学校6年生出前授なっ学校6年出前授業なっ学校6年出間機能のようには、18歳に小学が面らと選出前になった。18歳に小学校1年生出前歳に小学校4年生出前歳に小学校4年生	E 14名出席 76.9% 挙に行く 92.3% E 18名出席 83.3% 挙に行く 88.9% E 4名出席 50.0% 挙に行く 75.0%	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ・選挙啓発出前授業を4回実施。 ・市はたちのつどい出席者に選挙啓発パンフレット配布(230部) ・選挙啓発ポスターについて市内小中学校の児童・生徒から29点の応募。 ・令和6年度市町明るい選挙推進協議会委員等研修会(東讃ブロック)開催(本市から17名参加)	で、という。 は、というで、自身の投票結果が及る記す その後の影響について感じ取ったきている。 り、政治意識の向上にも寄与できている。 また、本市の選挙啓発出前授業は、総務 省が作成し全国の選挙管理委員会や教育機 関に広く発信する「主権者教育だより vol.87(令和6年8月)」にも掲載され、選 学啓発に係る効果的取組としての評価を得 たものと捉えている。	■評価	

実施年度 令和 6 年度 東かがわ市公式アプリ導入事業 担 当 課 名 財務課 事務事業名 【Plan】計画 【Do】実施·実行 【Check】点検・評価 【Action】 処置・改善 ■具体的取組 ■成果指標の具体的検証結果 ■検証結果を受けての具体的対応 ■目的 多様なサービスの統合入口となるポータ 公式アプリ構築及びリリース アンケート調査時に、機能の満足度の設 インプット・アウトプットに対するアウトカムの ルアプリを整備し、一元的アクセスとプッ (主な機能) 問と併せて「今後、どのような機能や改善 達成状況はどうか、また、達成できていない場 お知らせ、ごみカレンダー、イベントカレ シュ通知、コミュニケーション機能を付加 を期待しますか」という設問を行った結果 合の原因は何なのか等の検証結果を具体的 し、地域の多様なステークホルダーの連携 ンダー、施設情報、健康管理、高齢者安否 から、改善要望の多いものに関して次年度 こ記載) を密にすると共に、利用者属性にフィット 確認、避難情報、広報紙、お天気情報、市 以降委託業務に修正を加えるなどの対応を した複数のUIを設けることで、高齢者を含 への投稿、目安箱、お問い合わせ 公式アプリサービスの満足度調査とし 行い、より良いアプリとなるように対応す む全ての市民等、誰一人取り残さないDXに て、アンケート調査を令和7年2月28日から【る予定としている。 取り組み、デジタルを活用して自分に合っ ・普及・定着に向けた周知広報 3月14日の期間で実施した。 た行政サービスを漏れなく受けられる地域 アウトカムの測定方法としては、非常に また、各個別機能にスポットをあてたア 満足を5点とし、以下を1点ずつ減点する方 ▮ンケート調査を再度アプリから行うなど、 ポータルサイトにより、整備してきた各 式で、最低点1点までの5段階評価の回答を ■市民生活の利便性向上につながるアップ ■インプット(投入金額等) 種オンラインサービスの利用促進につな 集計して、平均点を算出した。結果は、 デートを実施していく予定。加えて、内部 げ、市民の利便性の向上を図ることは元よ 3.6点となり、当初計画で設定したKPI設定 調査を実施して各課のデジタルリーダーを 事業費等 り、市民の声を収集し、市政への参加促進 値2.5点を1.1点上回ることができている。 中心に意見集約を図り、令和8年度予算で機 電子計算費 委託料 79,104千円 と、新たに子育て支援機能も設け、教職員 能の改善や追加が行えるように取り組んで うち、1/2国庫補助 とこども及び保護者との接点を密にし、関 小中こども園の欠席連絡機能の満足度調 いく。 係人口を含む本市に関係する全ての人が、 査については、公式アプリのリリースが2 ■アウトプット(数量等) 月1日のため卒業・入学の時期と近いこと |デジタル技術を活用した新しいまちづくり のもと、安心していつまでも住み続けた から、市内小中学校及びこども園の要望に 実施回数等 い、関係を維持していきたいと思える市民 より4月1日からの開始となったため、実施 協働でつくるまちを実現する。 (公式アプリでの取組) できていない。 235件 お知らせ配信件数 なお、アウトカムの測定については、公 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 満足度調査の実施(2/28~3/14) 式アプリサービスの満足度調査と同じ方法 で、1学期終了後に実施する予定としてい 回答数195人 【目標値】 サービス満足度 2.5 (普及・定着に向けた周知広報) 専用お問い合わせ窓口開設(1/20~3/31) ·出張説明会実施回数(2/1~3/24) 45回 【達成値(R6実績値)】 1回 市広報紙掲載 サービス満足度 3.6 地元フリーペーパー掲載 2回 ・折込チラシ全世帯配布 (根拠) 5段階評価 市内公共施設等にチラシ・ポスター掲示 非常に満足 21人×5点=105点 市HPや市公式SNSでのアプリ紹介 • 満足 91人×4点=364点 P R 動画制作· 公開 ・どちらとも言えない 71人×3点=213点 不満 10人×2点= 20点 (その他:参考) 2人×1点= 2点 ■評価 ・非常に不満 ダウンロード累計数 1.874件 計704点 コンテンツアクセス件数 118,864件 ※704点÷回答数195人≒3.6 現状維持

		I DOA).		
実 施 年 度 令和] 6 年度			
事務事業名	-	公有地の民間活用推進事業		担 当 課 名 財務課
【Plan】計	一画	【Do】実施·実行	【Check 】点検·評価	【Action】 処置・改善
■目的 地域経済の循環を創出す業、 提供できる企業や継続の音楽という。 地域にある企業や継続の当事業が、 ができまがい向けてきる。 はできる。 はできる。 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	する新しいでは、 いのでは、 いのでは、 いのでは、 でのでは、 でのでは、 はなのでは、 はなのでは、 はないでは、 とないでは、 はないでは、 とない。 とないでは、 とないでは、 とないでは、 とないでは、 とないでは、 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。 とない。 とな。 とない。 とない	■具体的取組 ○売却可能候補地リストを公開 ○財産活用提案事業の公募 ○普通財産の売却(宅地分譲等)・貸付 ○普通財産等の巡視等適正管理 ■インプット(投入金額等) 事業費等 財産管理一般費 70,824千円 3,775千円 6,087千円・役務費 6,087千円・使用料及び賃借料 1,006千円・工事請負費・原材料費・備品購入費 54,011千円 96千円・原材料費・備品購入費 509千円	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 普通財産の適正な維持管理及び処分に関する事務事業を行った。 未利用地等の有効活用策として購入希望者に応じるために、HPIC27件の売却可能候補地物件リストを公開したほか、財産活用機率事以公募要領を併せて公開し、12件の参考物件を提示して市民や事業者からの財産活用提案を求めた。	■検証結果を受けての具体的対応 未利用地関の有持つによいが活用に向いて、とが発えいるにとと続いるによりであることがら、いてものであることがらいてものであるに参考である。 一であることがも、いては、がまれて、たが発表がであるに参考である。 一でのであるに参考である。 一でのであるに参考である。 一でのであるに参考である。 一でのであるに参考である。 一でのであるに参考である。 一でのであるに参考である。 一でのであるに表が取ります。 に変がまれては、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、
		実施回数等 売却可能候補地 公開件数 27件 財産活用提案事業 公募件数 12件 貸付件数 64件(土地49件、建物15件) 売却件数 0件	※IP…市ホームページ	■評価
				現状維持

実施年度	令和 6 年度				
事務事業名	IoTを	- 活用した牡蠣養殖による東かがわ市水産第	类持続的発展事業	担当課名	戦略情報課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[Action) 処置・改善
した「小マチを バークを ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	験養殖を実施。獲得したノウ		■成果指標の具体的検証結果 (インブット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 牡蠣の生産面では、株式会社ソルトトのでは、株式会社ソルトのでは負及び引田漁業協同組合養面では、株式会社ソルトのではしたのが中心となり、デジタルをきた。販が中心となり、デジタルをきた。販が中心となり、デジタルをきた。販が中心となり、マーケティング戦略では、地域マーケティング戦略となり、マーケティング戦略し、生食用牡蠣の販売を開始することができた。	化の支援に取り組み	+ 産量の拡大や販売力強
【目標値】 ①水産デジタ ②水産事業者 度:3.2ポイン	蠣養殖に取り組む漁業者の所	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○会計年度任用職員給料(報酬)等 4,074千円 ○旅費 250千円 ○委託料 9,969千円 ○その他 6千円			
②水産事業者 度:4.5ポイン	ル人材の育成:7名 のサービス利用における満足 ント 蠣養殖に取り組む漁業者の所	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ①スマート牡蠣養殖アプリの利用者数:7名 ②牡蠣成品の歩留率:65% ③スマート牡蠣養殖の展開エリアの拡大:2箇所		■評価現場	犬維持

実施年度 令和 6 年度				
事務事業名	 ローカルスタートアップ支援事	業	担当課名	戦略情報課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検·評価	[A	ction】処置·改善
■目的 地域資源等を活用し地域課題の解する小規模創業を支援することを下かっの経済です。 「大きな、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では	東かが を	(インフット・アウトフットに対するアウトガムの 達成状況はどうか、また、達成できていない場 合の原因は何なのか等の検証結果を具体的 に記載)	市外からの 整備を地域お ことで確立で 今後は、市 を含めた市内	を受けての具体的対応 創業人材の確保に向けた環境 こし協力隊の制度を活用した きた。 内在住者への環境整備や隊員 での創業準備の支援体制の構
カ隊R7内定者数 3人(R7末時点) 【達成値(R6実績値)】 〇ローカルスタートアップ型地域お カ隊R7内定者数 3人	■アウトプット(数量等)		■評価 3	涀状維持

実施年度 令和 6 年度			
事務事業名	シティプロモーション事業		担 当 課 名 戦略情報課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	【Action】 処置・改善
■目的 戦略的な情報発信体制及び機能の推進し、地域の魅力を内外に発信すにより地域の活性化を目指す。 ■成果指標(アウトカム・KPI)※ 【目標値】 ○市公式シティプロモーション用SNワー数 10,000人 【達成値(R6実績値)】 ○市公式シティプロモーション用SNワー数 11,073人	■具体的取組 市公式シティプロモーション用SNSを活用した情報発信、パンフレットの作成、動画や魅力発信ラジオの制作放送によるのPRを実施。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 事業費 9,205千円 ○パンフレット等印刷 ○CM動画、魅力発信ラジオ制作放送 1,219千円 ○万博関連事業 7,546千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○市公式シティプロモーション用SNS	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトブットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) シティプロモーションとして東かがわ市を訪れたくなるような写真や動画をSNSで継続的一数が令和5年度末6,660人であったのが、和6年度末8,612人まで増とした。以下、関西万博出展で交流のある自治体を現地には、引田ひなまでり会場において、現西万博出展で交流のある自治体を現地にはの特産品をで支流のある自治は、クイズ大阪で関連PR・フークショップ・クイズ大阪の特産と瀬戸内国際芸術祭が開催される 「関西方博と瀬戸内国際芸術祭が開催されるの方博と瀬戸内国際芸術祭が開催されるの方は、1000円では、1000円ではどを実施した。また、2025年に大阪西万博と瀬戸内国際芸術祭が開催されるでは、1000円ではどを実施のした。また、2025年に対した。また、2025年に対して、1000円ではどを実施の大阪に対するできない。1000円ではいるのは、1000円ではいるできないまた。1000円ではいるできないが表する。1000円ではいるできないまた。1000円では、1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。10000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。10000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまた。1000円できないまためできないまた。1000円できないまた。1000円できないまためできないまためできないまた。1000円できないまためできないできないまためでき	■検証結果を受けての具体が開催市に 2025年には大阪・博には中心に を大阪・関西いいでは、いいでは、 であるションとでのといった。 を書いてのといった。 は、であったでは、 は、であったでは、 は、であったでは、 は、であったでは、 は、であったでは、 は、 であったでは、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は
	○CM動画放送 7回 ○魅力発信ラジオ制作放送 40回 ○プレスリリース実施回数 136回 ○情報発信研修参加者数 24人		現状維持

実施年度 令和 6 年度 地域公共交诵事業 担 当 課 名 地域創生課 事務事業名 【Plan】計画 【Do】実施·実行 【Check 】点検·評価 【Action】 処置・改善 ■具体的取組 ■成果指標の具体的検証結果 ■目的 ■検証結果を受けての具体的対応 ①75歳以上の自動車運転免許非保有者を対 令和3年3月に策定した、本市の地域公共 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの タクシーチケット事業については、課題 交通の「マスタープラン」となる「東かが 象とした市内全域でのタクシーチケット事は産成状況はどうか、また、達成できていない場である事務負担の軽減について改善案を検 業の実施。 合の原因は何なのか等の検証結果を具体的 わ市地域公共交通計画」に基づき、関係機 討するとともに、チケットのデジタル化に 関と連携しながら地域公共交通の進展に努 ②「ターゲットを絞ったモビリティ・マネ 向けた対応なども引き続き検証していく。 める。 ジメントの実施」として、大川バスとの協 働で市内の小学校にてバスの乗り方教室を これまでの実証実験を踏まえ、75歳以上 モーダルミックス推進事業については、 利用状況等の動向を把握し、関係者間で共 の自動車運転免許非保有者を対象とした、 ③公共交通の利用促進のために、JR、大川 『市内全域でのタクシーチケット事業を制度』有するとともに、更なる公共交通の利用促 バスと連携し、モーダルミックス事業を実『化し、本格運行として実施した。高齢者の『進に向け、検討を継続していく。 外出機会を広げることで、買い物や通院な ④地域公共交通活性化協議会を開催。 どの利便性が向上し、社会参加の機会が拡 地域間幹線系統等確保維持費補助金につ ⑤路線バス運行維持のため、地域間幹線系┃大している。一方で、乗務員によるチケッ いては、財源確保のため、特別交付税活用 統等の確保維持に対する補助を実施。 トの受領確認・記入作業や、市への請求手 に向けた手続きを行う。 続きといった事務負担は大きい状況にある ■インプット(投入金額等) タクシー事業者が抱える運転手不足の課 が、利用者数の増加に伴いタクシー需要が 安定し、事業者の経営基盤強化と持続可能 題に対応するため、令和7年度から従業員の 事業費等 な公共交通の実現を促進している。 第二種運転免許取得にかかる経費の一部を 一地域公共交通活性化協議会 補助する「第二種運転免許取得費補助金交 報酬 (2回) 48千円 公共交通の更なる利用促進を図るため、 付事業」を導入する。 需用費(食糧費) 1千円 市とJR四国、大川バスの3者でJR通学定期 ○タクシーチケット事業 券保有者を対象に、路線バスの併走区間の 令和7年度を最終年度とする市地域公共交 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 委託料 14,397千円 |バス運賃を支援するモーダルミックス推進||通計画について、現行計画の評価・検証を 需用費 682千円 事業を実施した。既存の交通手段を変更す 行い、市民ニーズや利用実態調査、公共交 〇市内全域でのタクシーチケット事業の本 役務費 (通信運搬費) 2.674千円 ることなく利便性を高めるとともに、学生は事業者へのヒアリング調査結果を踏まえ 〇モーダルミックス推進事業 格運行及びその評価を行う。 の公共交通利用機会を拡大し、公共交通利して、地域の公共交通課題を整理の上、施策 227千円 東かがわ市地域公共交通計画に基づき、 委託料 用を促進した。 をとりまとめた次期計画を策定する。 各種施策の実施に努める。 ○地域間幹線系統等確保維持費補助金 14.857千円 路線バス運行維持のため、既存の支援方 法の見直しと新たな支援方法の導入につい 【達成値(R6実績値)】 ■アウトプット(数量等) て、関係機関と協議及び検討を行った。そ ○これまでの実証実験を踏まえ、市内全域 の結果、地域間幹線系統等確保維持費の補 実施回数等 でタクシーチケット事業を本格運行した結 助を実施するとともに、令和7年度から地 ①タクシーチケット事業 果、利用実績が向上し、地域の移動を支え 域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金 申請者数=2,128人、利用者数=1,483人 の導入を実現した。 るタクシー事業者2社の維持に寄与した。 また、公共交通利用促進を目的とした 利用枚数=19.196枚 モーダルミックス推進事業を実施するとと ②モーダルミックス推進事業 市地域公共交通活性化協議会等における もに、路線バス運行維持の支援策として、 利用冋数=932冋 意見を踏まえ、タクシー運転手の人材不足 地域間幹線系統等の確保・維持に対する補 ③バスの乗り方教室 への支援策として、令和7年度から第二種 助金を活用することで、路線バス2路線の運 3小学校 参加人数=88人 運転免許取得費補助金を制度化した。 現状維持 行維持を図った。 ④地域公共交通活性化協議会 2回

実施年度	令和6年度				
事務事業名		企業立地促進事業		担当課名	地域創生課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[A	action】処置·改善
進に必要な措 企業及び新規	置を講じることにより、市内 進出企業に対する経済等支援 より労働生産性の向上と働き	■具体的取組 企業誘致促進助成金の交付 企業立地促進補助金の交付 大内・西山工業団地周辺対策及び進出企業 への工場敷地の長期貸付	ロの原因は何なのが寺の快証相末を兵体的に記載)	予算に上限 中の総務建設 も参考に、東	受けての具体的対応 もないことから市議会 (閉会 経済常任委員会) の意見など かがわ市産業振興・企業立地 に関する意見を聞き、大幅な った。
【目標值】	(アウトカム・KPI)※ i(全産業)の増加	■インプット(投入金額等) 事業費等 企業立地促進補助金 124,900千円 周辺環境整備事業委託料 552千円			
【達成値(R63 設備投資額 新規常用雇		■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○補助金交付 18社 ○土地リース 2社(2区画)		■評価	□ √+ ×# + +
				-	現状維持

実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		観光推進事業		担当課名	地域創生課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検·評価	[/	Action】 処置・改善
を地ま推	(アウトカム・KPI) ※ 時点で i設入込客 年間100万人	○地域活性化起業人負担金 12,712千円 ○その他 4,907千円	は大りたりたりたりないは 達成できていない場 に記載) 観光性とうか、また、達成できていない場 に記載) 観光推進として、春花できている。 もにいるない。 観光性として、事でを表施。をはいるなどを見 をとり、一ないののなど。 をはなって、「ないのできなができていないのない。 をはいるないでは、 をはいるないでは、 をはいるないでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	でいた。 2025 術結でのした。 2025 術結でつ東進域の光と括受 年祭節はな讃め活造振う連入 がよい、 では、 では、 という。 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	起業人制度を活用した誘客ツ食の魅力発信、持続可能な地実践することを目的とは行行をでいた。 実践専門職短期大学」と締結し、 説関するを認知大学」と統行 説像化を図り、さらなる市の魅
		○パンフレット等印刷 漫遊印刷 19,000部 観光マップ作成 28,000部 ○旅行ガイドブック広告掲載 発行部数(全国) 50,000部 ○観光PRコーナー使用料 (津田の松原SA上り) ○市観光協会補助金ほか負担金・補助金 ○地域活性化起業人によるPR活動 (東讃エリア観光振興事業含む) 10回※関西圏ほか	が生まれた。	■評価	現状維持

PDCA7±7777 I					
実施年度 令和 6 年度					
事務事業名	自主防災組織等育成事業(自助・共助力	1の強化)	担 当 課 名 危機管理課		
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善		
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○自主防災組織カバー率 98.0% 【達成値(R6実績値)】 ○自主防災組織カバー率 97.9%	■具体的取組 ・自主防災組織活動助成金事業 ・防災組織活動助成金事業 ・防災和請座 ・避難が災まって援事業説明会 ・ とないができます。 ・ のが災ますの対の対象を ・ のがのでは、 アマットのでは、 アットのでは、 アマットのでは、 アットのでは、 アットのでは、 アットのでは、 アットのでは、 アットのでは、アットのでは、アットのでは、アットのでは、アマ	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトブットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 令の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 令和民館は「大援後、地元、・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	■検証結果を受けての具体的対応 市全体の防災訓練は台風10号の影響で中 が、防災まち歩った。 が、防災まち歩っで中 が、防災まち歩っで地域の防災 がの多様な取組を通じて地域の が大な取組を通じて地域の が戻するに を加からるに を加から、 は、情報の のの向上をかいることの は、情報の ののの は、情報の のの は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、 は、		

実施年度	令和 6 年度		-		
事務事業名		L		担当課名	税務課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検・評価	[/	Action】 処置・改善
		■具体的取組 各事業所から提出された給与支払報告書 や、公的年金支払報告書、及び確定申告書 等税務署提供資料を確認し課税客体の把握 と不明点の洗出しを実施する。判明して 明点のうち、扶養及び所得控除疑義者については該当者に調査票を送付するとともると に、各関係機関に所得照会等を実施する。 また、未申告者については住民税所得申告書の送付等を実施し適正な申告を促す。	各調査及び照会により、課税客体漏れと	人口減少及 は、年々機と 有等税務署と な賦課を目指 も、引き続き	を受けての具体的対応 なび高齢化により納税義務者数 なび高齢化に傾向にあるが、各 関への既会、及び課税情報のより は、今後も適正・いい子 はす。また、未申告者について は民税申告書の送付等により にしていく。
■成果指標 【目標値】 未申告者割	(アウトカム・KPI)※	■インプット(投入金額等) 事業費等 ・地方税電子申告審査システム使用料 1,709千円 ・確定申告システム使用料 1,809千円			
令和5年)	度住民税納税義務者数 723 人(令和5年度末時点) 音者数 129人	■アウトプット(数量等)			
	度住民税納税義務者数 698 人(令和6年度末時点) 音者数 116人	実施回数等 ・住民税所得申告書送付件数 478件 ・扶養及び所得控除等疑義者への調査票送付件数 36件 ・他市居住者の所得等照会件数 297件 ・その他関係機関への照会件数 38件		■評価	現状維持

実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		災害に係る住家の被害認定支援事	事業	担当課名	税務課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[/	Action】処置・改善
ベースによる 証明書の発行 今年度にDXに 災害に係る住 構築を行う。 査をシステム	等が発生した場合、現行の紙 アナログな調査体制では罹災 に多大な時間を要するため、 よるが実認定支援、 まるが書認定支援、 まるで で まることで に まることで に まることで と まる ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま ま	■具体的取組 災害に係る住家の被害認定支援システム を構築した。 取組内容については、タブレット端末で 調査を行うようになるため、操作方法を主 として訓練を行った。	に記載) 訓練時に、被害想定に基づいた調査計画 策定や班編成にあわせ、罹災証明書申請受	今後、時間 ら罹災証明テ 酸以降は、 度以降は、大 であり、大 は、罹災証明	を受けての具体的対応 削減効果の大きい現地調査か 一タ確定までを税務課内の全 きるように訓練する。令和7年 書認定調査訓練を年2回行う予 規模災害等が発生した場合 計書発行の迅速化を図り、被災 支援を早期に実現できるよう
【目標値】 被災者(住 ら交付までの	(アウトカム・KPI) ※ 民) による罹災証明書申請か時間削減率 の調査等時間の30%削減を目	■インプット(投入金額等) 事業費等 被害認定調査支援システム導入委託料 5,037千円 被害認定調査支援システム使用料 165千円 被害認定用タブレット端末等備品 516千円			
ら交付までの	民)による罹災証明書申請か	■アウトプット(数量等) 実施回数等 システム構築により被害認定調査訓練を 1回実施した。		■評価	現状維持

		I DOA) -			
実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		市税滞納整理業務		担当課名	税務課
[[Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検·評価	[Action	】処置・改善
市財政運営上、超ら、税負担の公平	る市税については健全な 極めて重要であることか 平性の確保と安定的な市民 ↑るための財源確保を図	通知を発送した。 〇香川滞納整理推進機構と協同で調査、交 渉、滞納処分を行った。	また、その後の財産調査、差押え等の滞納処分については、過年度分の滞納者を専門性が高い大川広域行政組合に徴収移管し、その徴収実績は目標値達成の大きな要	納付しやすい環境を整備・軟をを進り、べきのでは、 をできるでは、 できられのないでのログ がある。 がある。	ての納税者に対し、よりを目指して、納付手段の高い収納率を確保する。 最もコストが抑えられる 最もの推進に取り組み、
【目標値】 現年度の徴収率 98%、国保税94%	ウトカム・KPI)※ ⊠については、一般税 6超えを目指す。また、滞 ⊠については、それぞれの 6超えを目指す。	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○大川広域行政組合税務事務運営費負担金 (一般) 7,306千円 (国保税) 2,334千円 ○香川滞納整理推進機構負担金 16千円 ○預金調査手数料 9千円	因となった。 さらに、市県民税に滞納があり、自主納 付に理解がない事業の少機構と見意に は、香川滞納整理推進機構及意識が変化 し、滞納の早期解消と今後の未納防止 、滞納の早期解消と今後の未納防止 、滞納の可けができた。 また本年度課税以降の督促手数料を廃止 し、送料によるなど解析後の都に し、送料によるなど事務付後の都に し、が不要とあるなどを図ることができ り、微収事務の効率化を図ることができ た。		
99.1%、国保税9	室については、一般税 5.1%、また、滞納繰越分 g税31.5%、国保税36.0%	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○大川広域移管者実績 対象 295件(うち完納117件) 徴収金額 46,701千円 ○香川滞納整理推進機構実績 対象 25件(うち完納8件) 徴収金額 1,114千円 ○市差押え 6件 徴収金額 556千円 ○督促状、口座振替不能通知 1回/各納期 ○催告書 1回 /年		■評価 現料	犬維持

		I DOA) -	-/// I		
実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		人権啓発活動事業		担当課名	人権推進課
	(Plan) 計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[Act	ion】処置·改善
基性人 ・ 市民認な ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	人ひとりが人権尊重の重要し、実践できる市民を育て社会の実現をめざす。 ウトカム・KPI)※ 権を大切にし、それを育成や行動に表せる市民の育成	■具体的取組 講演会等の開催 ①しあわせづくり研修会 ②しあわせづくりワークショップ (参加体験型学習) ③しあわせづくり映画会	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成 状況はどうか、また、達成できていない場合の原因 は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 本年度、人権に関する市民意識調査を実施し、市が開催する市民の能に関する市人のかった。 講演会等への参加率が低かった。 講演会等への参加率が低いみると、 昨年度と同様に若い世代の参加が少ないことが今後の課題となった。 今後もあらゆる人権課題についての啓発に取り組み、新規参加者の確保への取り組みの強化を行う。	■ てか権的 家を る深ら認方 加り 検近いり啓な 若庭図 人こめれ識へ まは、 揺 は様く継の 代数り 権と、るしの た市固 世学な 講で人市て一 、か定 で。すを発 世学な 講で人市て一 、か定 の たがるの 年委さ 大なえ的法 対活実 、権自増た啓 度嘱れ	他けての具体的対応 権課題は、複雑・多様化し 人権課題を市民に正しく、人 ることに留意しながら、効よ に取り組むとともに、効果 や内容について検討する。 象とした人権啓発事業は、 用するなど関係課との連携
嘱された委員や 50.0%台をめざす 【達成値(R6実約 〇市が開催する 49.0% 全体実人数1,	責値)】 講演会等への参加割合:	■アウトプット(数量等) 実施回数等 講演会等の開催 ①しあわせづくり研修会 16回 ②しあわせづくりワークショップ 1回 ③しあわせづくり映画会 10回 ④しあわせづくり講演会 3回 ⑤人権問題夏季講演会 1回 ⑥男女共同参画講演会 1回 ⑦ハートフルコンサート 1回		■評価	!状維持

実施年度	令和 6 年度	·			
事務事業名		隣保館事業(にっこり談笑会)		担当課名	人権推進課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[A	ction 】処置·改善
名)が活発に 隣保館の講 座生とし、大	:内交流館で開催する講演会に い、人権啓発の推進を図るこ	■具体的取組 にっこり談笑会 大内交流館の自主講座に参加する講座生 対しに、大内交流館が主催する講演会への 参加を促し人権意識の高揚に努めてもら う。	合の原因は何なのか等の検証結果を具体的	研修会をと たな気づきの を検討し、差 組みを実施す が各講座に出	受けての具体的対応 おして、人権問題に対する新 きっかけとなるよう研修方法 別解消に向けた継続的な取り るために、令和7年度は職員 向いて研修会を行う方式に戻
【目標値】	(アウトカム・KPI)※ 『で実施する講演会への参加を	■インプット(投入金額等) 事業費等 報償費 183千円			
参加者数(講 ①80名 ②49名 ③85名	座生含む)	■アウトプット(数量等) 実施回数等 講演会を3回実施。 ① 4 Disabilities コンサート 講師:和田直也 ②あることをないことにしない 講師:大湾昇 ③化け鏡 講師:劇団SAN-BABA		■評価	涀状維持

実施年度 令和 6 年度				
事務事業名	窓ロレジのキャッシュレス決済対応	事業	担当課名	市民課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	【Action】 処置・改善	
■目的 住民票等の交付手数料の支払い時に、 キャッシュレス決済を利用できるレジを購入し、支払い方法の多様化、支払い時間の 短縮、ひいては利便性の向上を目指す。	キャシュレス決済も可能であることの声かけや決済サービスの紹介等を行った。利用	業等において、老若男女問わず電子マネー、コード決済等の保有者が多いことが確認できており、キャッシュレス決済経験	支払い窓口で な声かけ、また 済が可能である 示を行っていく また、市ホー	。 ・ムページ、広報誌にキャッ 『可能であることの記事を定
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 『ロレジでの手数料等決済金額の全件に 占める、キャッシュレス決済にて支払いを 行った割合 20%	■インプット(投入金額等) 事業費等 レジ購入費用 3,135千円 キャッシュレス決済手数料 33千円 合計 3,168千円			
【達成値(R6実績値)】 令和6年12月(レジ導入)から令和7年3月 全客数 5,769人 キャッシュレス決済利用者数 445人 割合 7.7%	■アウトプット(数量等) 実施回数等 キャッシュレス決済利用者数 割合 令和6年12月~令和7年3月 引田窓口 54人/859人 6.3% 白鳥窓口 308人/3187人 9.7% 大内窓口 83人/1723人 4.8%		■評価 TF	見状維持

		I —	-	
実施年度	令和 6 年度			
事務事業名		住民票・印鑑登録証明コンビニ交付サー	-ビス事業	担 当 課 名 市民課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善
行する住民票		■具体的取組 ・庁舎にコンビニ交付啓発用ポスター掲示・窓口来庁者への声かけ ・わかりやすいコンビニ交付手順書配布・毎月広報誌にコンビニ交付利用可能時間掲載	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの 達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的 に記載) ・全国のコンビニエンスストアで夜間、休日でも証明書を取得できるようになり、住 民サービスの向上が図れた。 ・証明書交付のために市役所へ来庁する必要が無く、窓口混雑の緩和につながった。	・窓口来庁者への声かけ ・わかりやすいコンビニ交付手順書配布 ・毎月広報誌にコンビニ交付利用可能時間
【目標値】	(アウトカム・KPI) ※ 鑑登録証明書の発行件数にお 交付件数割合 10%	■インプット(投入金額等) 事業費等 住民票等発行手数料 (コンビニ業者への手 数料 @117円) 318千円 クラウドシステム使用料 (J-LISへの利用 料 @180円) 489千円 コンビニ交付運営負担金 (人口によって算 出) 1,873千円 合計 2,680千円		
令和6年度実 住民票 印鑑証明	19. 44%	■アウトプット(数量等) 実施回数等 住民票手数料 1,414件×300円 424千円 印鑑登録証明書 1,300件×300円 390千円		■評価
		合計 814千円		現状維持

		1		
実施年度	令和 6 年度			
事務事業名		福祉バス運行事業		担 当 課 名 福祉課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	【Action】処置·改善
		■具体的取組 令和6年度より新たに路線の一部運休することに伴い、運行沿線の病院や商店、運転免許センター等45カ所チラシを掲示した。また、免許証自主返納支援事業申請時や障害者手帳の新規交付時にチラシを交付したり、県が発行しているガイドブックや市広報紙、HP等で周知を行った。	日の原因は何なのが寺の検証結果を具体的に記載) 令和6年度について、福祉バスを利用する際に必要な福祉バス資格者証の交付については、令和5年度に比べ若干申請者が増加している。	■検証結果を受けての具体的対応 新型コロナウイルス感染症が拡大を始め た令和2年度から、福祉がる。 事業所や関係課とも協議をした結果、 り内容の見直しを行い。路により、 の運体になり、路により、 の運体になったことができなり、 のできたのできなり、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは、 のでは
【目標値】 前年度対比で 〇令和5年度初 【達成値(R69	アウトカム・KPI)※ 、福祉バス利用者数等の増 福祉バス利用者数 17,176人 _{に表値)} 】 電祉バス利用者数 14,856人	事業費等 委託料 6,240千円		
		■アウトプット(数量等) 実施回数等 福祉バス資格者証交付者数 95名		■評価
				現状維持

事務事業名					
[生活保護扶助事業		担当課名	福祉課
	【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】 点検·評価	[A	Action】処置·改善
	長する。	むことができるよう支援を行った。	に記載)	帯立り保請やある。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	を受けての具体的対応 世帯種別で見ると、「高齢世帯」「見ると、「高齢世帯」「全体の9割を占めい。全様では少ないのは、の対象世帯は少な、年金数活にが、生態により得た情報を基ににより得た情報をを図ってい、適正な支給を図ってい
■成果指標(ア 【目標値】 計画に基づく訪問経済的自立世帯		事業費等 生活保護事業(扶助費等) 301,896千円	送れるようにしていく必要がある。		
【達成値 (R6実績 計画に基づく訪け 経済的自立世帯	問実施 100% 2世帯	■アウトプット(数量等) 実施回数等 被保護世帯への生活状況等訪問調査 のべ件数 2,042件 就労支援実施対象者 9名		■評価	現状維持

実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		新生児定額給付金		担当課名	こども家庭課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[Act	ion】処置·改善
を祝福すると		■具体的取組 令和3年度から開始 給付金として新生児1人あたり10万円を 支給する 対象者は東かがわ市内に住所を有する新 生児を出産した者またはその保護者であ り、出生届の際の申請にて、口座振り込み で支給する。 出生後、3年以内の転出者(やむを得な い利用の場合は除く)には返還させること ができる。	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 令和6年度の申請に対する給付率は100%であり、適正な支給ができた。市民課での出生届出の際に、併せて制度の周知及び申請手続きを行うことで、対象者の申請に繋がった。	引き続き、市	受けての具体的対応 ホームページの掲載や市民 度の周知徹底を図るととも 努める。
【目標值】	(アウトカム・KPI) ※ る給付率 100%	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○8,300千円 扶助費 8,300千円			
【達成値(R65	実績値) 】				
○申請に対す	る給付率 100%	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○申請者 83人 ○支給者 83人			
				■評価	
				瑪	見状維持

<u> </u>	1		
実施年度 令和 6 年度			
事務事業名	ワクワク子育て応援事業	_	担当課名 こども家庭課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検・評価	【Action】 処置・改善
■目的 妊産婦に対する面談やアンケート等で身近な相談に応じながら必要な支援につなぐ「伴走型相談支援」と電子ギフトポイント支給の「経済的支援」を一体的に実施することで、妊娠期から出産・子育て期まで切れ目のない支援の充実を図ることを目的とする。	ト給付申請の受付	・妊産婦に対し必要に応じ、計画的に個別	る唯美な支援につなける。また、住所地の 転入、転出者に対し、他の自治体と連携し 情報共有を行いながら、継続して支援を い、妊産婦が孤立することのないよう取り 組む。 ③経済的支援における令和6年度から開始
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 妊産婦のうち給付要件を満たす対象者へ 各5万円分のギフトポイントの申請率100% を目標とする。	■インプット(投入金額等) 事業費等	面談等を実施できた。 ②妊娠8か月アンケートの実施	された制度では、香川県内広域化事業に伴い支給方法が現金から、ギフトポイント支給に変更されたことから、引き続きポイント利用期限(付与から1年6か月)のスケジュール管理を行いながら、期限切れによる未支給額が発生しないよう個別対応に取
【達成値(R6実績値)】 出産応援ギフト(妊娠75件)、子育て応 援ギフト(出産84件)に対する各5万円分 のギフトポイント支給のための申請率100% を達成及び、個別訪問等相談業務を通じ、 妊産婦の母体管理の安定や育児不安の軽減 が図れた。	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ・出産応援ギフト (75件) ・子育て応援ギフト (84件)		■評価
			現状維持

実 施 年 度	令和 6 年度]	-		
事務事業名		国民健康保険の保険給付費支給申請の	簡素化事業	担当課名	長寿保健課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検·評価	[Action]	処置・改善
ついて、被保	険の保険給付費の支給申請に 険者が容易に支給申請可能な ことで、保険事業の健全な運 。	■具体的取組 高額療養費支給事務の簡素化(一度申請 することで、自動的に償還する運用)を実 現することで、継続支給の被保険者の毎月 の申請書の届出手続きを不要にすること で、被保険者の手続きの利便性を高めた。	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの 達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的 に記載) 高額療養費支給事務の簡素化(一度申請することで、自動的に償還する運用)を実 現し、年度末で、213件の実績があり、被 保険者の支給手続きの利便性を高めた。	は、今後も被保険者 めていく。 令和8年度以降はなるため、令和7年 費の支給申請につい	務の簡素化について へ継続して簡素化を勧 、国の標準化の運用と 度において、保険給付 て、被保険者が容易に
【目標値】	アウトカム・KPI)※ 支給事務簡素化 200件	■インプット(投入金額等) 事業費等 国保連合会のシステムを利用し、全市町で一体的に費用負担しているため、市単独での改修費用はなし。			
【達成値(R63 高額療養費	実績値)】 支給事務簡素化 213件	■アウトプット(数量等) 実施回数等 年12回(1月に1回)の簡素化による支 給を実施。		■評価	
				現物	犬維持

		1 0007 -	- <i></i> 1		
実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		地域介護予防活動支援事業(地域ふれあい教室)		担当課名	長寿保健課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検·評価	[Ac	tion】処置·改善
でも健康でいり身近な地域	でも多くの方が参加すること	■具体的取組 地域ふれあい教室事業を出前講座、サロン事業、憩いの場、関係団体等に周知した。 ○周知 P R 方法 ・ホームページ ・チラシ、ポスター掲示 ・家庭訪問等(利用者のニーズに応じて適宜提供) ○リハビリ等の専門職との医療連携会を年4回開催	に記載) 目標である参加者数(延べ6,700人)は 達成できなかったが、活動場所までの移動 が難しい方、また、会場が自治会館の場合、鍵の開閉が困難になり拠点を閉鎖せざ	今後は大田 では では でい でな で は で り で り で り で り で り で り で り か で ま 専 り か こ の よ り か こ の よ り か こ の よ い か こ の よ い か こ の よ い か こ の と の か こ の と の か こ の と の か こ の と の か こ の と の か こ の と の か こ の と の か こ の と の か こ の と の か こ の と の か こ の と の と の と の と の と の と の と の と の と の	○実施内容をリハビリ職など 長療連携会において協議し、 ○参加者の興味が増し各家庭 ほ介護予防内容となるようエ
【目標值】	(アウトカム・KPI) ※ い教室の参加者数:延べ6,700	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○委託料 18,340千円			
【達成値(R65 ○地域ふれあ 人	実績値)】 い教室の参加者数:延べ6,350	■アウトプット(数量等) 実施回数等 【実績】 ○実施回数 562回(拠点数 38か所) 【広報・啓発活動】 ○ポスター掲示: 19箇所/20枚 (公民館、市役所、コミュニティセンター等) ○チラシ配布:自治会等14箇所 660枚 ○ソロば即を動画配信: 3種類 ○地域資源マップに掲載: 年1回更新 ○チラシ配布:各種団体総会等5会場 600枚		■評価	見状維持

		1			
実 施 年 度	令和 6 年度				
事務事業名		介護人材確保対策事業		担当課名	長寿保健課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[A	ction 】 処置・改善
することで受 る介護職員の	確保と職員の資質向上を図	■具体的取組 募集時はチラシやポスターを作成して関係機関への配布・周知を行い、広報・ホームページ・新聞の活用により周知を図った。 週末開催を希望される声が多かったため、学生など幅広く受講ができるように毎週土曜日の実施とした。 県指定事業者に委託し、東かがわ交流プラザで4か月間(15回)研修を実施した。	こ記載)	引きをもり ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	受けての具体的対応 人でも多くの方が受講できる 材確保等につなげるため、次 る。 日程は、研修カリキュラム130 に受講できるよう、可能な範 。 やポスター掲示の広報範囲を など、周知方法を工夫する。
■成果指標 【目標値】 ○受講者 15	(アウトカム・KPI)※ i名	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○委託料 800千円			
【達成値(R65) ○受講者		■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○研修期間(令和6年10月から令和7年1 月)受講回数 15回			
				■評価	
				Į	見状維持

		· I DOA) -	-///		
実 施 年 度	令和 6 年度				
事務事業名		クリーンエネルギー設備等支援事	業	担当課名	環境衛生課
	【Plan】計画	【Do 】実施·実行	【Check】点検·評価	[Action	n】処置・改善
揚を図り、環 進するため、 備等を設置し ギーハウス(2		(2) 薪ストーブ 設置経費の10分の1 (上限10万円) (3) 蓄電システム 設置経費の10分の1 (上限10万円) (4) V2H 設置経費の10分の1 (上限10万円) (5) HEMS 設置経費の 4 分の1 (上限 5 万円)	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 環境省が示す算定方法によると令和6年度において33、187kg-C02/世帯のC02排出量削減効果を得た。 ○内訳 ①住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金 (1)住宅用太陽光発電システム27件の交付を行い、24、834kg-C02/世帯のC02排出量削減効果を得た。 【計算式】919、8kg-C02/世帯のC02排出量削減効果を得た。 【計算式】919、8kg-C02/世帯の2排出量削減効果を得た。 (3)蓄電システム29件の交付を行った。 (4) V2H	令和6年度から制度から制度のない。 ①制度の拡充にといず見られたことが見られたことが での動態には、ないでは、 では、はないでは、 では、はないでは、 では、はないでは、 では、はないでは、 では、 では、 では、 では、 では、 では、 では、	けての具体的対応 別度を拡充し、事業効果の り申請件数の大幅な増加 ら、継続して行うことと ネルギーハウス普及促進 実績は3件だったが申請が 継続して行うこととす
【目標值】	(アウトカム・KPI) ※ 削減効果 15,000kg	①住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金 6,099千円 (繰越含む) ②ゼロエネルギーハウス普及促進補助金600千円 (新規事業のため繰越無し)	実績無し (5) HEMS 8件の交付を行い、700kg-C02/世帯の C02排出量削減効果を得た。 【計算式】87.5kg-C02/世帯 ②ゼロエネルギーハウス普及促進補助金 3件の交付を行い、7.653kg-C02/世帯の C02排出量削減効果を得た。		
【達成値 (R69 ○C02排出量削	実績値)】 削減効果 33, 187kg	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○令和6年度(繰越含む) ①住宅用クリーンエネルギー設備設置費補助金 (1)住宅用太陽光発電システム 27件 (2)薪ストーブ 3件 (3)蓄電システム 29件 (4)V2H -件 (5)HEMS 8件 ②ゼロエネルギーハウス普及促進補助金 3件	【計算式】2,551kg-C02/世帯	■評価 現>	伏維持

		·		
実施年度 令和 6 年度				
事務事業名	有害鳥獸等被害防止対策事	業	担当課名	農林水産課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[Act	ion】 処置・改善
■目的 イノシシ、サル、シカの有害鳥獣による 農作物への被害軽減を図る。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 農作物被害金額の前年度比減 R05調査被害額 10,701千円 【達成値(R6実績値)】 農作物被害金額の前年度比減 R06調査被害額 14,689千円	■具体的取組 ○イノシシ等被害防止対策事業補助金 ・イノシシ(成獣) 10,000円/頭 ・サル(成獣) 20,000円/頭 ・シカ(成獣) 15,000円/頭 ・シカ(成獣) 15,000円/頭 ・シカ(成獣) 15,000円/頭 ・沙州免許の取得者助成 100,000円(鋭)、30,000円(罠) ○鳥獣被害対策実施隊 隊員数45人 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○イノシシ等被害防止対策事業補助金 16,250千円 ○鳥獣被害対策実施隊員報酬 592千円 ○倉獣被害対策助成金 684千円 (ワイヤーメッシュ柵等)	助金等を活用した奨励金の交付」で対応している。近年	農作がまで入住では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般で、一般で、一般で、一般で、一般で、一般で、一般で、一般で、一般で、一般で	使けての具体的対応 質の減少 本姿勢「寄せ付けない環境 施設の整備」「捕獲の実 ともに、有獲者とともに、有 がすために必要得者に対している。 がすために必要得者に取り組む。 がものでは、 がものでは、 がは、 がは、 がは、 がいる有は、 がいる有いでは、 はいないがででは、 はいないでは、 を を を を で で で で で の の の の の の の の の の の の の
	実施回数等 〇イノシシ等被害防止対策事業補助金・交付者数(捕獲) 67人・交付者数(免許取得) 4人(27年度~累計 48人) 〇鳥獣被害対策実施隊・隊員出動被害対策助成金ワイヤーメッシュ柵等設置 1,142m ○捕獲頭数 イノシシ 895頭(27年度~累計 8,326頭) サル 179頭(27年度~累計 1,625頭)シカ 332頭 (28年度~累計 1,943頭)		■評価	見 状維持

		I DOA) -			
実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		農業担い手育成事業		担当課名	農林水産課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[Action	n】処置・改善
す保	アウトカム・KPI)※ 数 5人 農者から認定農業者への (5年目) 80% 戦略KPI (R6年度末) 】 数累計 25人	■具体的取組 県及び関係機関と連携し、本市農業への 関心を高めて、るとともに、各種支援制能をの経営が安定するよう、 農開始後の経営が安定するよう、 農開始後の経営が安定するよう。 農農開始後の経営が安定するよう。 農農開始後の経営が安定するト体制の強化 を図った。 農地機構における農地集積専門員と連携を的に取り組んだ。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○農業次世代人材投資事業 8,400千円	目標に届かなか、表計人数は目標に に届かなか、5年目の認定・ に表してきましてきましても に表してきましてきましても にき達成でありいえる。 にき達成でありいえる。 にき達成が、表すには にき達成が、表すには の就機を の就機を はいているが、といり起手が をもした。 といり起手が の就機でしる要が といり起手が のないが、表が のないが、といり起手が のないが、表が のないが、表が のないが、表が のないが、表が のないが、表が のないが、表が のないが、表が のないが、表が のないが、まずを ににはいるのでは、 がいいののには、 がいいののには、 がいいののになが、 のは、 をというでいるが にののにないました。 をのは、 にののにないました。 をのは、 にののにないました。 をのは、 にののにないました。 をのは、 にののにないました。 をのは、 にののにないました。 をのは、 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないました。 にののにないまた。 にのいるのにないまた。 にのいるのにないまた。 にのいるのにないまた。 にのいるのにないまた。 にのいるのにないまた。 にのいるのにないまた。 にのいるのには、 にのいるのにのいる。 にのいるのにのいる。 にのいるのにのい。 にのいるのにのいる。 にのいるのにのいる。 にのいるのにのいる。 にのいるのにのいるのにのい。 にのいるのにのい。 にのいるのにのいるのにのいる。 にのいるのにのいる。 にのいるのにのい。 にのいるのにのいののにのいのにのい。 にのいののにのい。 にのいのいののにのいのにのいののにのいのにのいのにのいのにのいのにのいのにのい	活 及すみ転並等 てへ者うに①ポ握②経実③極④経 神動 人びる、職びをまいのの、実県一と経営施農的税営 なと 材推こま者に促たく移概就施普トほ営分。地農理・体で 掘委には定域す担はが全かるセー現況・ 構の等農 にり元退る。手就要が5 タに確把営 介旋門援 起にり元退る。手就要が5 タに確把営 介旋門援 こ ス対幅か職み と農有認む 一よ認握安 し。家セ	での集落営農組織の設計 という での集落営農組織の設計 という との という を と と と と と と と と と と と と と と と と と と

		FDCA)-		
実施年度	令和 6 年度			
事務事業名		農地集積集約事業(遊休農地対策	事業)	担 当 課 名 農林水産課
[]	Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	【Action】 処置·改善
	肖と発生防止に努めるとと D農地集積を図る。	■具体的取組 農業委員・農地利用最適化推進委員による利用状況調査 (農地パトロール) を実施している。また、農地の適正管理の指導や、耕作者がいなくなった農地について、新たな担い手とのマッチングを行った。遊休農地を復旧して耕作を希望する者に対して、補助金を交付した。 農地の貸借については、積極的に香川県農地機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化に取り組んだ。	遊休農地は年々発生しているが、農業委員・農地利用最適化推進委員による農地パトロールや、農業委員会から適正管理の指導や新たな担い手へのマッチングを行うことによって、新規発生の面積を抑制できた。	もに、調査の有度を上げていく。 また、農業委員等を通じ、遊休農地利用促進事業補助金の制度周知を行ったが、遊休農地は年々増加傾向にあり ただ、遊休農地の位置・形状・面積 要因で耕作や借受の見込みがないもので り、一方で担い手は高齢化等の理由によ
【目標値】 ○遊休農地面積 ○担い手への農地 【参考:総合戦略	生 生 生 生 も 生 も 生 も り り り り り り り り り り り	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○遊休農地等利活用促進事業補助金 495千円 ○農地集積補助金 1,089千円		香川県農地機構等の関係機関とも連携ながら、策定された地域計画を生かし、 き続き、認定農業者をはじめとする、料
・遊休農地面積 ・担い手への農地 【達成値(R6実績 ○遊休農地面積 ○担い手への農地	D集積率 33.7% 値)】 (新規発生分) 32ha	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○遊休農地等利活用促進事業 2件 55a ○農地集積補助金交付事業 32経営体 1,556a		■評価
				現状維持

実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		工事監察事業		担当課名	建設課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検・評価	[A	Action】処置·改善
	約により執行する工事の適正 することを目的に、工事監察	■具体的取組 工事が設計図書及び関係法令に従い適正 に履行されているかどうか工事監察を行う とともに、適正な施工体制が確保さている か等について工事現場の点検を行った。		今後も工事 に工事監察の	
【目標値】 〇工事監察の	アウトカム・KPI)※ 改善指示率 79% 年度の平均値) -	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○事業費 従事する市職員の人件費			
【達成値 (R69 〇工事監察の	実績値)】 改善指示率 73%	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○工事監察実施件数 48件 (内:改善指示件数 35件)		■評価	
				3	現状維持

実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		——————— 市道維持修繕事業		担当課名	建設課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検・評価	[Ac	ction】 処置・改善
■目的 安全で円滑 の維持修繕エ	骨な通行の確保を目的に、市道 =事を行う。	■具体的取組 毎年実施している市道巡視結果や、普段 からのパトロール結果等を踏まえ、通行者 への影響の大きい箇所から、修繕を行う。	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○事業費 目標に対して、舗装修繕工事の面積で99%(箇所も100%)、道路修繕工事で100%の事業を執行した。 事業執行に際しては、地元要望や現地確認等により、当初想定箇所と変更する場合もあるが、通行者への影響度や危険度等により優先順位を設定し、事業執行した。	今後も市道巡	受けての具体的対応 視等を行い、適正な市道の管
【目標値】 〇舗接路路 〇狭 成 値 (R6) 「金額路路」 「金額路路」 「金額路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路路	二事 6箇所各工事 3箇所実績値】二事 8,026㎡ (12箇所)	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○事業費 98,546千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○舗装修繕工事 8,026㎡(12箇所) ○道路修繕工事 6箇所 ○狭あい道路工事 3箇所		■評価	見状維持

	1				
実 施 年 度	令和 6 年度				
事務事業名		道路愛護報奨金交付事業		担当課名	建設課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	[/	Action】処置·改善
■目的 市道の美化 護の意識向上	と清掃を通じ、市民団体道路愛 - を行う。	■具体的取組 道路愛護団体に対し、依頼文を送付し活動を啓発する。団体に対し、延長増を依頼する。	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○事業費 事業費に対しては約94%であったが、活動団体数に対しては約81%の実績であった。道路愛護団体の参加者の高齢化、また、参加人数の減少により未活動団体がある。	道路愛護団	を受けての具体的対応 体が継続的に活動できるよう 実施する。
■成果指標 【目標値】	(アウトカム・KPI)※	■インプット(投入金額等) 事業費等 2,826千円			
79団体					
【達成値(R6	実績値)】				
76団体		■アウトプット(数量等) 実施回数等 活動団体数 93団体のうち76団体		■評価	
					現状維持

※KPI ··· 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

実施年度 令和6年度			
事務事業名	老朽危険空き家除却支援事業		担 当 課 名 都市整備課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検・評価	【Action】処置・改善
■目的 老朽化による倒壊などのおそれのある危険な空き家の除却を促進し、地域の安全安心な住環境の向上を図るため、市内に存する危険な空き家の除却を行う者に対し、補助金を交付する。	○危険度が国の判定基準未満で補助の対象 とならない空き家を「準老朽危険空き家」 として、新たな市単独の補助制度を創設	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 管理が不十分な空き家の所有者へ啓発チラシを発送し、本事業の周知を図ったことにより目標値を上回る18件の除却を実あした。また老朽危険度判定を44件実施免险ともに、老朽危険空き家15件、老朽危険空き家(準)16件の補助の対象となる相談を受けた。 空き家の増加に伴い、相談件数や近隣住民からの苦情相談も増加傾向にある。	継続して空き家の適正な管理や危険建物の除却を促進する周知啓発を行う。 また近年予算額までには達していないが、 補助対象となる判定数が増加しているため、令和7年度より10件分→15件分に増額し
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 ○補助金交付 15件	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○老朽危険空き家除却支援事業補助金 14,265 千円 ○老朽危険空き家除却支援事業補助金(準) 2,646 千円		
【達成値(R6実績値)】 ○補助金交付 18件	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○危険度判定実施件数 44件 ○除却実施件数 18件		■評価現状維持

実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		結婚新生活支援事業		担当課名	都市整備課
(Plan)	計画	【Do】実施·実行	【Check】点検・評価	[Act	tion】処置·改善
■目的 婚姻に伴う新生活を済策の婚が、おけらればにおいて、補助金をを交換がある。 ■成果指標(アウトカーでは、では、アウトカーでは、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で	経済的に支援するこ 的不安の軽減と、地 に資するため、若者 係る経費の一部につ る。	■具体的取組 対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚 夫婦ともに39歳以下 合計所得が500万円未満 対象経費 住居の購入費用、リフォーム費用、賃借 時の初期費用又は引っ越し費用 補助金(上限) 夫婦ともに29歳以下 60万円 夫婦ともに39歳以下 30万円 婚姻や転入時におけるチラシ配布や市旧での広報を行う。県HPや移住フェア等参加 時に周知を行った。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 ○結婚新生活支援事業補助金 255千円 ■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○補助金交付 2件 ○移住フェア等参加 3回	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) 婚姻届提出時や新婚世帯家賃補助申請時(新規申請11件)に併せて案内をしているが、夫婦2人の所得要件で対象外になることが多く、補助金交付目標より少ない結果となった。 アンケート結果では、補助対象者2件と	■ 検 で	受けての具体的対応 ら国の少子化対策重点推進 業として実施する事業であ 知をはじめ、香川県や関係 ら対象となるも世代や新婚世 を徹底する。 提出時や新婚世帯家賃補助 継続的に案内を実施してい を検証しながら、見直される

	· · ·		
実施年度 令和 6 年度			
事務事業名	香川県証紙売り捌き事務		担 当 課 名 会計課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	【Action】 処置・改善
■目的 香川県証紙の売り捌き事務を効率的に行う。	■具体的取組 百十四銀行三本松(白鳥)支店にて県証 紙を売り捌いた際の現金で、新たに県証紙 を購入する。 売り捌いた額の2.2%である売り捌き手 数料が市の収入となる。 毎月の実施回数は売り捌きの量などによ り異なる。	合の原因は何なのか等の検証結果を具体的 に記載) 前年度同月の売り捌き枚数との比較や必	■検証結果を受けての具体的対応 年度の途中から百十四銀行東かがわ営業部の新店舗で売り捌き事務も実施でき、効率が改善された。 売り捌き枚数の状況を随時確認し、前年度同時期での売り捌きの比較などから必要数ように今後も取り組んでいくことが重要である。
■成果指標(アウトカム・KPI) ※ 【目標値】 購入時の在庫切れを O 件とする。	■インプット(投入金額等) 事業費等 香川県証紙保管金として証紙(10種類の 券種)と現金を合算して100万円を保管。		
【達成値(R6実績値)】 購入時在庫切れは O 件であった。	■アウトプット(数量等) 実施回数等 年間24回実施。百十四銀行三本松支店と 2025年1月に建て替えられ、新店舗となっ てからは白鳥支店で県証紙を購入してい る。売り捌いた額の2.2%は手数料として 市の収入となる。 収入額は176千円。		■評価現状維持

	•			
令和 6 年度				
	行政監査事業		担当課名	監査委員事務局
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検・評価	[A	Action】処置·改善
	■具体的取組	■成果指標の具体的検証結果	■検証結果る	を受けての具体的対応
5監査基準」に基づき、合規 効率性、有効性の観点から、 5実施する。	出納検査、定期監査、決算審査、財政健 全化・経営健全化審査、財政援助団体等監 査を計画的に実施した。 また、個別監査請求要求があった場合に は、法令等の規定に沿って実施した。	合の原因は何なのか等の検証結果を具体的 に記載)	各審査・監 き、適正な監	査を計画的に実施し、引き続 査に努める。
		田納候宜、定朔監官、沃昇番宜、財政健全化・経営健全化審査、財政援助団体等監査を実施し、適正な監査執行に努めた。 定期監査における聞き取り時間短縮の一環として不用額調の様式の追加を実施。所管課の説明時間の短縮にも寄与。 各研修会へ参加・受講することで監査業務への支援が図れた。		
	■インプット(投入金額等)			
	事業費等			
(アウトカム・KPI) ※ (一般会計、特別会計、事業会	○委員報酬 2,220千円 ○需用費等 373千円 ○委託料 385千円 ○負担金 54千円			
(出先機関、全機関):各1回 1回 ン・経営健全化審査:1回 団体等監査:1回 (事務局職員)研修:随時	■アウトプット(数量等)			
実績値)】 (一般会計、特別会計、事業会] (出先機関、全機関):各1回 1回 ン・経営健全化審査:1回 団体等監査:1回(2団体) (事務局職員研修):2回	実施回数等 ○出納検査(一般会計、特別会計、事業会計):各12回 ○定期監査(出先機関、全機関):各1回 ○決算審査:7月 ○財政健全化・経営健全化審査:8月 ○財政援助団体等監査:11月(2団体) ○個別監査請求(議会):2月 ○監査委員(事務局職員研修):2回		■評価	現状維持
	(Plan)計画 「監査基準」に基づき、合規、会工を実施する。 「アウトカム・KPI)※ (一般会計、特別会計、等額関別を発送である。 「大学・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(Plan】計画	「Plan 計画	行政監査事業

非認知能力とは、国では主に意欲・意 志・情動・社会性に関わる3つの明報を目指しており強く取り組む、③ 自分の目標を目指しており強く取り組む、③ 友をと同じ目標にいる。は、一人のようには、学習指導のでいるのでは、学習指導のでは、一人生を送れて、知能力は、学びに向からからなれて、知能力は、学びに向からりは、というに、対し、学びにのからいし、というに、対し、大生をと同じ、は、学びにのよりに、というに、は、学びにのよりに、というに、は、学びにのよりに、というに、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は	非認知能力向上事業 【Do】実施・実行 本的取組 ・も総合教育会議 の小・中学生と三本松高校の児童生徒	【Check】 点検・評価 ■成果指標の具体的検証結果	担当課名 教育総務課 【Action】 処置・改善 ■検証結果を受けての具体的対応
■目的 非認知能力とは、国では主に意欲・意 志・情動・社会性に関わる3つの要素(① 自分のためにやり方を調整し工夫する。)からなと同じ共にでいる。のからなとででは、一次のでは	【Do】実施・実行 本的取組 : も総合教育会議 引小・中学生と三本松高校の児童生徒	【Check】 点検・評価 ■成果指標の具体的検証結果	【Action】 処置・改善 ■検証結果を受けての具体的対応
■目的 非認知能力とは、国では主に意欲・意 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	本的取組 : も総合教育会議 引小・中学生と三本松高校の児童生徒	■成果指標の具体的検証結果	■検証結果を受けての具体的対応
非認知能力とは、国では主に意欲・意 志・情動・社会性に関わる3つの要素(① おうかの目標を目指しており強く取りする。)か 自分のためにやり方を調整し工会う。)か とをと同じ目標に向けて協力しとう。 をなると同じ報にでいる。 なまた、学習指能、ですのでのよりなりなりをきる。 この知能力とものよりないながです。 は、一、では、一、ででです。 は、一、ででです。 は、一、ででは、一、ででです。 は、一、ででです。 は、一、ででは、一、ででです。 は、一、ででは、一、ででです。 は、一、ででは、一、ででは、一、でです。 は、一、ででは、一、ででは、一、ででは、一、ででは、一、ででは、一、ででは、一、ででは、一、ででは、一、では、一、ででは、一、では、、、では、、では	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
市内小・内中学生 23人 三本松高校生8人 ・とらまるみんなのカフェ運営 1回 市内中学生2人、三本松高校生15人 ・土曜日授業 市内小学校21回 学校名 実施回数 出席率	として、外部人材による体験型の活 中心とした、幅広い内容を体験、学習 の土曜日授業を実施した。 アプット(投入金額等) 変費等	達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ・子ども総合教育会議市内小・中学校から児童生徒23人、県立三本松高等学校から生徒8人が参加。本市の魅力を発信している福光氏の基調講演後、4グループに別れ、高校生がファッチャーター役となり、「私たちの学校のでもとどがくカくチャレンジ」をテーマとして協議を行い、最後に各グループ代表からの発表で協議結果を共有した。	香川県立三本松の高等学校との党をとの党を表示するに、

事務事業名	キャリア教育推進事業		担 当 課 名 教育総務課
【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】 点検·評価	【Action】 処置・改善
■目的 ・	■具体的取組 ・ でもと・しごと発見フェアへの参加 ・ 市立中や後8年生が、地元で会業の魅力をもした。 ・ 知りしてと発見フェアへの参加 ・ 市立中来の選択にてるため、には、 一 1 1 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1 2 1	■成果指標の具体的検証結果 (インプット・アウトブットに対するアウトカない場合の原因は何なのか、また、達成できていない場合の原因は何なのかりでは、一定では、一定では、一定では、一定では、一定では、一定では、一定では、一定	来の選択にもなります。 では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、では、で
・じもと・しごと発見フェア参加者数中学校8年生 190名 ・仕事探究の特別課外授業参加者数 三本松高等学校普通科1年生 86名	・じもと・しごと発見フェア参加者数 中学校8年生 190名 ・仕事探究の特別課外授業参加者数 三本松高等学校普通科1年生 86名		■評価
			現状維持

事務事業名	ICT教育推進事業		担 当 課 名 教育総務課
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検·評価	【Action】処置・改善
■目的 ・国の「GIGAスクール構想」を受け、 市内小中学校に整備した1人1台タブレッ ト端末等のICT環境を、学習活動におい て効果的に活用することを目的とする。	し、運用体制を整えた。	・教職員研修会の実施 教職員研修を、タブッレット端末での授業支援ソフトの活用を中心に、1回実施した。研修については、タブレット導入後も計画的に実県しても計画を国や国で場の方針を受けた取組につま話し合うことで、各校において、実状に応じて効果的な取組を行うことができた。	的な活用方法の提案等を目的にICI員を増員し、各校1名の配置を目指す・多様なタブレット端末の活用タブレットの活用に学校間で格差がよう、ICT提当教員やICT支援員に、ICT担当教員やICT支援していく。事動力メラ等を取り入れた授業の活かせるよう支援していく。・教職員研修会の実施
■成果指標(アウトカム・KPI)※ 【目標値】 ・授業でのタブレット使用率 使用率100%	■インプット(投入金額等) 事業費等 ・ICT支援員報酬等 6,863千円 ・学習支援システム使用料使用料及び賃借料 3,527千円 ・電子黒板及び書画カメラ導入備品購入費 24,746千円	等を活用した授業改善、児童生徒の自主的	行う。 ・ I C T 機器の効果的な活用 ー人人の個別最適な学びの実現に て、継続してタブレット端末やA I ドの活用を推進する。学習各及いに 書について、投案・指導しなに、会えに また、小導入し、タブレットと連携 ることで、デジタル教科書などを用い
【達成値(R6実績値)】 ・授業でのタブレット使用率 使用率100%	小学校 18/18クラス(6学年×3校)	きた。 ・引き続きICT支援員を配置したことで、各校においてタプレット端末や電子黒板等を活用した授業が滞りなく行えた。 ・タブレット端末は、全校全学年で使用されており、今後も有効活用を継続する。	
	中学校 9/9クラス (3学年×3校)		! 現状維持

実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		地産地消推進事業		担当課名	教育総務課
	【Plan】計画	【Do】実施·実行	【Check】点検·評価	[Ac	tion】処置·改善
通して、伝、伝統して、にに目がたるこれでは、同様には、同様には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般には、一般	積極的に活用し、学校給食を 的な郷土料理等を継承してい 域の食への興味や関心を含 とする。併せて保護者を含 しても 合 で で で で で で で を で が の で を 市 出 に は で を の 内 で を 市 出 に は 、 の は と す る 。 併 せ て を き る 。 所 は で る 。 育 推 進基本 計 画 に 基 を う に 、 を を り 、 の と う ら 。 を を の と の と う と う と の と の と の と の と の と の と	パククイズ」などを放送して、地元食材に ついてより身近に感じられるよう工夫を 行った。	合の原因は何なのか寺の検証結果を具体的に記載) 令和6年度の地産地消率の実績は、対前	天候不順や生地場産品の確保 食材の使用は、 年間を通してま	定定した供給ができる販路を 生があるため、仕入れ先の選
■成果指標(【目標値】	アウトカム・KPI)※				
・地産地消率					
R5実績値(45.7%) を上回る。				
・地元食材使	用回数 160回	■アウトプット(数量等)			
【達成値(R69 ・地産地消率 ・地元食材使 年間献立数	47. 0%	実施回数等 ・地産地消率 47.0% ・地元食材使用回数 年間献立数199回の内 174回		■評価	見状維持

実施年度 令和	□ 6 年度				
事務事業名		引田城跡保存活用事業		担当課名	生涯学習課
【Plan】	十画	【Do】実施·実行	【Check】 点検・評価	[A	ction】 処置・改善
■目的 令和2年3月に国史跡 成跡の認知度を高めると を進める。		考証図の下絵を作成した。	定成状がはとか、また、建成とさい場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載) ○保存活用計画の策定 史跡調査官の指摘内容を県教え会と策定というでは、東大学に関して、東西の指摘に耐えと、東大学では、国指定と、大学では、国情をである。を表してのを表して、のででは、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大学では、大	〇定 め日け 〇 海様係 〇 に関、間、 受引国々機 啓続イオーリしの 海様 啓続イ 大田立な関 発日キン は	辺の山林は、国有林、瀬戸内保安林など、整備にあたり 保安林など、整備にあたり あるため、管理等について 議を進める。 実施 名城スタンプラリー、引田城
■成果指標(アウトカム・ 【目標値】 ○来訪者 2,000人/年 ○ハイキングガイド利用	,	■インプット(投入金額等) 事業費等 ○全体 1,677千円 【主な内訳(文化財保護費)】 ・報償費 75千円 ・需用費 947千円 ・役務費 13千円 ・委託料 504千円 ・賃借料 138千円	継続的な啓発活動は関係機関との協力が不可欠である。観光資源として活用するために地域創生課や市観光協会との連携・情報共有を進める。また、地域おこし協力隊によるSNSでの発信や動画配信など様々なツールを活用して市内外に積極的に情報発信していく。より引田城跡の認知度を高めるため、継続した現地見学会などの開催が必要である。		
【達成値 (R6実績値)】 ○来訪者 2.535人/年 (続日本100名城スタンフ ○ハイキングガイド利用		■アウトプット(数量等) 実施回数等 〇保存活用計画の策定 ・策定委員会開催 1回 〇受入体制の充実 ・駐車場、仮設トイレの管理 〇啓発活本100名城スタンプラリー ・引田城跡ハイキングガイド ・ガイドマップの配布 ・動画投稿サイトを利用したPR活動 →再生回数計17.848回 (令和2年5月配信開始)		■評価	涀状維持

実施年度	令和 6 年度				
事務事業名		生涯学習課所管施設での放置自動車係	解消事業	担 当 課 名 生涯学習課	
	【Plan】計画	【Do 】実施·実行	【Check】点検·評価	【Action】 処置・改善	
■目的 市民の安全 る。	○で快適な生活環境の保全を図	■具体的取組 ○放置自動車の実態把握 ・巡視を行い、放置自動車の把握する。 ○放置自動車の調査活動 ・放置自動車所有者等の情報収集、警告書の貼付、勧告書の送付、自宅訪問、弁護士相談などを行う。 ○放置自動車の処理 ・廃車業者への引き渡し等の手続きを行う。 ○啓発活動の実施 ・注意看板の設置等行う。 ■インプット(投入金額等) 事業費等 予算 ○円	・適宜巡視活動の継続が抑止力、解決に繋 がった。	巡視活動を行う。また、青色ハトロールの 巡回コースに新たに組み込む等により巡視 活動を継続的に行う。	
【目標值】	(アウトカム・KPI) ※ n車 3台 → 0台		○啓発活動の実施 ・注意看板の内容及び設置箇所等を検討 し、次年度予算要求を行う。		
【達成値(R63 R6 放置自動	実績値)】 D車 3台 → 0台	■アウトプット(数量等) 実施回数等 ○放置自動車の実態把握 ・週1回の巡視活動。 ○放置自動車の調査活動 ・放置自動車所有者等の情報収集8件、 警告書の貼付3台、勧告書の送付3台、自 宅調査3件、弁護 理中 ・廃車業者への引き渡し3台 (引取料無料:処分費と有価物費と相殺に よる)		■評価現状維持	

実施年度 令和 6 年度 ファミリー・サポート・ヤンター事業 担当課名 保育教育課 事務事業名 【Plan】計画 【Check 】点検·評価 【Do】実施・実行 【 Action 】 処置・改善 ■目的 ■具体的取組 ■成果指標の具体的検証結果 ■検証結果を受けての具体的対応 子育ての「援助を受けたい人」と「援助 〇市社会福祉協議会に委託して、事業を実 施した。 マッチング時には利用者のニーズを聞き、 を行いたい人」の連絡・調整を行うこと インプット・アウトプットに対するアウトカムの 支援が途切れないよう、場合によっては複数 で、地域における子育てに関する相互援助 ・相互援助活動の調整 達成状況はどうか、また、達成できていない場 人で対応する等サービスの提供に努めている 活動を推進するとともに、子育ての多様な ・会員の確保、養成、質の向上 合の原因は何なのか等の検証結果を具体的 が、活動回数を増やしていくには「おねがい ニーズへの対応を図る。 周知PR活動等 会員」を増やして活動内容を増やしつつ、よ 〇特別な支援を要する児童がいる家庭に対 り多くのニーズに対応するには、「まかせて しては、児童の対象年齢を18歳まで拡充し ファミリー・サポート・センター事業を 会員」を増やすことも必要であり、活動回数 利用するには、事前に「おねがい会員」に の増加に向けて、さらなる新規加入者数の増 登録し、利用目的が合う「まかせて会員」 加を目指す。 とのマッチングが必要である。 また、アドバイザー業務の充実を図り、 アドバイザーが両者の間に入り、マッチ ニーズの把握と掘り起こしに努める。 ング業務を行っているが、「おねがい会 活動内容としては「送迎のみ」や「預かり 員」の確保が十分ではないと「まかせて会 と送迎の両方」が多く、送迎サポートが利用 員」が担える活動内容・回数が限定的となり大半を占めている。安心・安全な活動を実 り、一方で「まかせて会員」の確保が十分にあるためにも、安全運転講習を継続し、ま ではないと「おねがい会員」のニーズに十一かせて会員のスキルアップに努める。 分対応できない。 会員同士の親睦を深めるための交流会を実 「まかせて会員」は、子育て等の経験が「施しているが、依然としてまかせて会員がど 豊富な中高年が、活動の中心的な役割を果しんな人かわからないという声があるため、事 ■インプット(投入金額等) たしているが、中高年の会員にとっても地 業の定着に向けて、多くの方が参加できるよ 域との絆や生きがいづくりにつながる活動 う、周知活動にアドバイザーやまかせて会員 事業費等 である。本事業の周知や会員募集を積極的 が参加する等、まかせて会員の顔が見える活 〇委託料 4.195千円 に行うことで、会員数の増加を促し、ファ 動を展開する。具体的には、放課後児童クラ ミリー・サポート・センターの事業を充実プ利用者説明会等で市社会福祉協議会が事業 の周知を行う等、利用場面もイメージしやす させる必要がある。 ■成果指標(アウトカム・KPI) ※ い周知活動に努めることで会員の獲得を図 保護者からは「まかせて会員がどんな人 【目標値】 かわからず不安である」、「自宅以外の場 活動場所が自宅では利用しづらいという声 〇おねがい会員数に占める新規登録者 所で活動してほしい」、「土曜日に預かっ てほしいが利用しづらい」といった声があ があるため、市内の公共施設等、会員同士が の加入率 5.0%以上 合意した場所であれば、両会員の自宅以外で 〇まかせて会員数 (どっちも会員含む) るため、事業を利用しやすくなるよう工夫 も活動できることを周知していく。また、東 に占める新規登録者の加入率 が必要である。 かがわこどもひろばを相互援助活動場所とし 5.0%以上 両会員数は横ばいで維持しており、おね て利用できる体制をとっており、あわせて周 がい会員については、目標値を達成した。 知していく。 【達成値(R6実績値)】 活動回数は、R5年度に定期的に利用してい 近年家族のあり方が変容しており、核家族 〇おねがい会員数に占める新規登録者 た会員の児童の年齢が上がり、利用対象外 化が進んでいることから、本事業のニーズは ■アウトプット(数量等) の加入率 6.0% となったり、利用する必要がなくなったり 高いと感じる。特に、就労等を理由とする土 R6 116人 (うち新規7人)、R5 115人 したことにより、減少した。 曜日の預かりへの要望については、経済的負 実施回数等 まかせて会員養成講座は1回開催した。 〇まかせて会員数(どっちも会員含む) 担が課題としてあげられることから、ひとり 講座は、子どもの病気や救急時の対応等、 に占める新規登録者の加入率 3.2% 〇活動回数 170回 親家庭等への助成の開始と東かがわアプリ等 (R5 354回、R4 333回、R3 249回、R2 300 子どもと関わる上で重要な内容を行い、保 R6 62人 (うち新規2人)、R5 67人 を活用した幅広い周知を行い、利用の促進を 回、R1 446回) 育実習等を組み合わせ、効果的に実施する 図る。 R6年度末(計 178人) 〇会員増への取組 ことができ、会員の登録にも繋がった。 おねがい会員 116人 ・まかせて会員養成講座 1回 ■評価 まかせて会員 58人 受講者数 6人(うち新規2人) どっちも会員 4人 受講時間 25時間+保育実習 • 会員交流会 2回 現状維持 ・スキルアップ研修会 3回 ・放課後児童クラブ利用者説明会 での紹介 4回